

平成22年度 財団法人大竹財団事業計画

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

財団法人大竹財団では、「地球に平和を」を理念に、戦争の原因となる人口問題、食糧問題や人類の存続を脅かす環境、資源・エネルギー問題を中心に情報収集、調査研究し、NGOと連携しながら市民に向けて情報発信をおこなってきました。

国外のみならず国内における貧困問題や経済格差の深刻化、先進国と途上国間の対立による地球温暖化防止対策の大幅な遅れ、エネルギー・資源・食糧争奪に起因した国際的な対立や紛争などに対し、当財団はこれらの解決にむけて、持続可能な社会システムのあり方について模索しつつ、情報収集、調査研究につとめ、情報発信をおこなっていきます。

また昨今の景気の先行き不透明感が増すなか、企業や財団からのNPO支援が縮小されており、助成財団としても一層その使命の重要性が増しているものと考えられます。草の根の市民運動を支援する財団として、今後もその評価を損なうことなく、他団体とも協力しながら、当財団ならではの特色ある事業を推進していきます。

1. 理事会・評議員会

定例理事会・評議員会を年2回開催する。必要に応じて臨時理事会をおこなう。

2. イベントの開催

人口、食糧、資源エネルギー問題をはじめ国内外の憂慮すべき社会問題について、研究者や問題解決に取り組むNPO、NGOの活動家を講師に招き、講演会・シンポジウム・上映会等イベントを月1回（8月をのぞく）、全11回開催する。

企画を立案、内容の充実につとめる。

3. 情報収集・取材調査活動

人口、食糧、資源エネルギー問題を中心に社会問題についての調査研究に加え、研究機関、NPO・NGOより発行される資料の収集・管理をおこなう。

また取材調査として、現地調査や他団体が主催するシンポジウム、セミナー、研修、会合等に参加して新しいトピックの収集や現状把握に努めるとともに、情報収集や意見交換、交流をおこない、関係の強化やパートナーシップの構築をはかる。

4. 出版・広報活動

(1) 『地球号の危機ニュースレター』

機関誌として『地球号の危機ニュースレター』を月1回、年12冊発行する。

平成22年度においても、環境、資源・エネルギー、人口問題をはじめとした様々な社会問題をテーマに情報発信をおこなう。最新動向の紹介やそれらの解決に向けて活動するNPO・NGOの取り組み、マスメディアでは見過ごされて取り上げられにくい国内外のローカルな情報にも焦点をあて掲載する。

会員の要望を積極的に取り入れるなど一層内容を充実させるとともに、イベント参加者を中心に新規購読会員を獲得し、情報発信する。

(2) 『HUMAN』

日本国内の環境、資源・エネルギー、原子力問題などの紹介を中心に、英文パンフレット『HUMAN』を発行する。広く海外のNGO団体などへの頒布に努め、海外に向けて情報発信をおこなう。

(3) 『REVEALING JAPAN』

日本で発行されている英字新聞よりピックアップした記事を切り抜き、日本の諸事情を海外に紹介してきた。22年度も引き続き、月1回、年12冊発行する。

(4) ホームページ管理・運営

近年、ホームページ経由からの問い合わせが増えてきた助成金事業について、わかりやすく詳細な情報の掲載について改善を試みるほか、広報機能を一層強化をはかる。より多くの方々に利用してもらえるよう、情報の更新頻度を増加させる。

(5) パンフレット制作

メディアなどで取り上げられにくい社会問題に焦点をあて、市民向けに内容をわかりやすく解説したパンフレットを制作、広く頒布して、問題の認知度向上や政策提言などをおこなっていく。

5. 助成金事業

主旨・活動目的をともにし、社会問題解決に取り組む公益性の高い市民団体または個人の活動に対して助成金の給付をおこなう。

問い合わせの増加に対し、募集要項や留意項目のほか、よくある質問（FAQ）の整備充実をはかる。

助成金事業終了後は、評価や反省点などのフィードバックをおこない、イベントの開催やニュースレター紙面上で成果の報告機会を提供するなど、今後の活動につながるよう側面的な支援についても積極的におこなっていく。

6. その他

新公益法人制度の具体的な移行手続きに備え、情報収集や対応準備をおこなう。

収支予算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(一般会計+特別会計)

(単位円)

科目	予 算 額	前 年 予 算 額	増 減	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産賃貸料収入	(38,500,000)	(38,500,000)	(0)	
基本財産配当金収入	(2,000,000)	(2,000,000)	(0)	
基本財産利息収入	(100,000)	(50,000)	(50,000)	
特定資産利息収入	(200,000)	(200,000)	(0)	
出版事業収入	(300,000)	(300,000)	(0)	
講演会事業収入	(150,000)	(150,000)	(0)	
寄付金収入	(50,000)	(50,000)	(0)	
受取利息収入	(50,000)	(150,000)	△(100,000)	
雑収入	(20,000)	(20,000)	(0)	
繰入金収入	(5,000,000)	(9,500,000)	△(4,500,000)	
事業活動収入計	46,370,000	50,920,000	△4,550,000	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	34,650,000	33,890,000	760,000	
人件費支出	(9,600,000)	(9,360,000)	(240,000)	
厚生費支出	(80,000)	(80,000)	(0)	
調査研究費支出	(700,000)	(900,000)	△(200,000)	
資料製作費支出	(6,300,000)	(6,300,000)	(0)	
講演会費支出	(1,300,000)	(1,300,000)	(0)	
助成金支出	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)	
通信費支出	(650,000)	(650,000)	(0)	
交通費支出	(200,000)	(200,000)	(0)	
宣伝広告費支出	(100,000)	(100,000)	(0)	
地代家賃支出	(7,150,000)	(6,450,000)	(700,000)	借地代4,913千円
水道光熱費支出	(120,000)	(120,000)	(0)	
事務用品費支出	(70,000)	(70,000)	(0)	
図書費支出	(120,000)	(120,000)	(0)	
器具備品費支出	(250,000)	(250,000)	(0)	
会議費支出	(50,000)	(50,000)	(0)	
修繕費支出	(400,000)	(400,000)	(0)	
保険料支出	(60,000)	(40,000)	(20,000)	
租税公課支出	(2,400,000)	(2,400,000)	(0)	固定資産税等
雑支出	(100,000)	(100,000)	(0)	
② 管理費支出	4,320,000	4,130,000	190,000	
人件費支出	(2,400,000)	(2,340,000)	(60,000)	
厚生費支出	(20,000)	(20,000)	(0)	
通信費支出	(40,000)	(40,000)	(0)	
交通費支出	(240,000)	(80,000)	(160,000)	
地代家賃支出	(560,000)	(560,000)	(0)	
水道光熱費支出	(30,000)	(30,000)	(0)	
事務用品費支出	(60,000)	(60,000)	(0)	
図書費支出	(30,000)	(30,000)	(0)	
器具備品費支出	(100,000)	(100,000)	(0)	
会議費支出	(120,000)	(150,000)	△(30,000)	
交際費支出	(480,000)	(480,000)	(0)	
雑支出	(240,000)	(240,000)	(0)	
③ 繰入金支出	5,000,000	9,500,000	△4,500,000	
繰入金支出	(5,000,000)	(9,500,000)	△(4,500,000)	
事業活動支出計	43,970,000	47,520,000	△3,550,000	
事業活動収支差額	2,400,000	3,400,000	△1,000,000	

(財) 大竹財団

II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
元入金収入	(12,500,000)	(8,000,000)	(4,500,000)	
投資有価証券売却収入	(0)	(19,000,000)	△(19,000,000)	
投資活動収入計	12,500,000	27,000,000	△14,500,000	
2. 投資活動支出				
元入金支出	(12,500,000)	(8,000,000)	(4,500,000)	
減価償却引当資産取得支出	(3,300,000)	(3,250,000)	(50,000)	
修繕引当資産取得支出	(800,000)	(800,000)	(0)	
退職給与引当預金取得支出	(200,000)	(720,000)	△(520,000)	
什器備品購入支出	(500,000)	(0)	(500,000)	
投資有価証券取得支出	(0)	(17,000,000)	△(17,000,000)	
投資活動支出計	17,300,000	29,770,000	△12,470,000	
投資活動収支差額	△4,800,000	△2,770,000	△2,030,000	
III. 財務活動収支の部	0	0	0	
IV. 法人税等	4,500,000	4,900,000	△400,000	
V. 予備費支出	900,000	1,030,000	△130,000	
当期収支差額	△7,800,000	△5,300,000	△2,500,000	
前期繰越収支差額	7,800,000	5,300,000	2,500,000	
次期繰越収支差額	0	0	0	

(注記)

- 1、借入金限度額 なし
- 2、債務負担額 なし

収支予算書総括表
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位円)

科目	一般会計 (非収益)	特別会計 (賃貸・出版)	内部取引消去額	合計
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産賃貸料収入	(0)	(38,500,000)		(38,500,000)
基本財産配当金収入	(2,000,000)	(0)		(2,000,000)
基本財産利息収入	(100,000)	(0)		(100,000)
特定資産利息収入	(200,000)	(0)		(200,000)
出版事業収入	(0)	(300,000)		(300,000)
講演会事業収入	(150,000)	(0)		(150,000)
寄付金収入	(50,000)	(0)		(50,000)
受取利息収入	(50,000)	(0)		(50,000)
雑収入	(10,000)	(10,000)		(20,000)
繰入金収入	(5,000,000)	(0)	(△5,000,000)	(0)
事業活動収入計	7,560,000	38,810,000	△5,000,000	41,370,000
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	17,180,000	17,470,000		34,650,000
人件費支出	(4,800,000)	(4,800,000)		(9,600,000)
厚生費支出	(40,000)	(40,000)		(80,000)
調査研究費支出	(500,000)	(200,000)		(700,000)
資料製作費支出	(3,500,000)	(2,800,000)		(6,300,000)
講演会費支出	(1,300,000)	(0)		(1,300,000)
助成金支出	(5,000,000)	(0)		(5,000,000)
通信費支出	(300,000)	(350,000)		(650,000)
交通費支出	(150,000)	(50,000)		(200,000)
宣伝広告費支出	(50,000)	(50,000)		(100,000)
地代家賃支出	(1,120,000)	(6,030,000)		(7,150,000)
水道光熱費支出	(60,000)	(60,000)		(120,000)
事務用品費支出	(40,000)	(30,000)		(70,000)
図書費支出	(100,000)	(20,000)		(120,000)
器具備品費支出	(150,000)	(100,000)		(250,000)
会議費支出	(20,000)	(30,000)		(50,000)
修繕費支出	(0)	(400,000)		(400,000)
保険料支出	(0)	(60,000)		(60,000)
租税公課支出	(0)	(2,400,000)		(2,400,000)
雑支出	(50,000)	(50,000)		(100,000)
② 管理費支出	2,430,000	1,890,000		4,320,000
人件費支出	(1,200,000)	(1,200,000)		(2,400,000)
厚生費支出	(10,000)	(10,000)		(20,000)
通信費支出	(20,000)	(20,000)		(40,000)
交通費支出	(120,000)	(120,000)		(240,000)
地代家賃支出	(280,000)	(280,000)		(560,000)
水道光熱費支出	(15,000)	(15,000)		(30,000)
事務用品費支出	(30,000)	(30,000)		(60,000)
図書費支出	(15,000)	(15,000)		(30,000)
器具備品費支出	(50,000)	(50,000)		(100,000)
会議費支出	(120,000)	(0)		(120,000)
交際費支出	(450,000)	(30,000)		(480,000)
雑支出	(120,000)	(120,000)		(240,000)
③ 繰入金支出	0	5,000,000	△5,000,000	0
繰入金支出	(0)	(5,000,000)	(△5,000,000)	(0)
事業活動支出計	19,610,000	24,360,000	△5,000,000	38,970,000
事業活動収支差額	△12,050,000	14,450,000	0	2,400,000

(財) 大竹財団

II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
元入金収入	(12,500,000)	(0)	(△12,500,000)	(0)
投資有価証券売却収入	(0)	(0)		(0)
投資活動収入計	12,500,000	0		12,500,000
2. 投資活動支出				
元入金支出	(0)	(12,500,000)	(△12,500,000)	(0)
減価償却引当資産取得支出	(3,300,000)	(0)		(3,300,000)
修繕引当資産取得支出	(800,000)	(0)		(800,000)
退職給与引当預金取得支出	(200,000)	(0)		(200,000)
什器備品購入支出	(250,000)	(250,000)		(500,000)
投資有価証券取得支出	(0)	(0)		(0)
投資活動支出計	4,550,000	12,750,000		17,300,000
投資活動収支差額	7,950,000	△12,750,000		△4,800,000
III. 財務活動収支の部	0	0		0
IV. 法人税等	0	4,500,000		4,500,000
V. 予備費支出	500,000	400,000		900,000
当期収支差額	△4,600,000	△3,200,000		△7,800,000
前期繰越収支差額	4,600,000	3,200,000		7,800,000
次期繰越収支差額	0	0		0

(注記)

- 1、借入金限度額 なし
- 2、債務負担額 なし

収支予算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

一般会計

(単位円)

科目	予 算 額	前 年 予 算 額	増 減	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産配当金収入	(2,000,000)	(2,000,000)	(0)	
基本財産利息収入	(100,000)	(50,000)	(50,000)	
特定資産利息収入	(200,000)	(200,000)	(0)	
講演会事業収入	(150,000)	(150,000)	(0)	
寄付金収入	(50,000)	(50,000)	(0)	
受取利息収入	(50,000)	(150,000)	(△100,000)	
雑収入	(10,000)	(10,000)	(0)	
特別会計からの繰入金収入	(5,000,000)	(9,500,000)	(△4,500,000)	
事業活動収入計	7,560,000	12,110,000	△4,550,000	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	17,180,000	17,260,000	△80,000	
人件費支出	(4,800,000)	(4,680,000)	(120,000)	
厚生費支出	(40,000)	(40,000)	(0)	
調査研究費支出	(500,000)	(700,000)	(△200,000)	
資料製作費支出	(3,500,000)	(3,500,000)	(0)	
講演会費支出	(1,300,000)	(1,300,000)	(0)	
助成金支出	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)	
通信費支出	(300,000)	(300,000)	(0)	
交通費支出	(150,000)	(150,000)	(0)	
宣伝広告費支出	(50,000)	(50,000)	(0)	
地代家賃支出	(1,120,000)	(1,120,000)	(0)	
水道光熱費支出	(60,000)	(60,000)	(0)	
事務用品費支出	(40,000)	(40,000)	(0)	
図書費支出	(100,000)	(100,000)	(0)	
器具備品費支出	(150,000)	(150,000)	(0)	
会議費支出	(20,000)	(20,000)	(0)	
雑支出	(50,000)	(50,000)	(0)	
② 管理費支出	2,430,000	2,350,000	80,000	
人件費支出	(1,200,000)	(1,170,000)	(30,000)	
厚生費支出	(10,000)	(10,000)	(0)	
通信費支出	(20,000)	(20,000)	(0)	
交通費支出	(120,000)	(40,000)	(80,000)	
地代家賃支出	(280,000)	(280,000)	(0)	
水道光熱費支出	(15,000)	(15,000)	(0)	
事務用品費支出	(30,000)	(30,000)	(0)	
図書費支出	(15,000)	(15,000)	(0)	
器具備品費支出	(50,000)	(50,000)	(0)	
会議費支出	(120,000)	(150,000)	(△30,000)	
交際費支出	(450,000)	(450,000)	(0)	
雑支出	(120,000)	(120,000)	(0)	
事業活動支出計	19,610,000	19,610,000	0	
事業活動収支差額	△12,050,000	△7,500,000	△4,550,000	

(財) 大竹財団

Ⅱ. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
元入金収入	(12,500,000)	(8,000,000)	(4,500,000)	
投資有価証券売却収入	(0)	(19,000,000)	(△19,000,000)	
投資活動収入計	12,500,000	27,000,000	△14,500,000	
2. 投資活動支出				
減価償却引当資産取得支出	(3,300,000)	(3,250,000)	(50,000)	
修繕引当資産取得支出	(800,000)	(800,000)	(0)	
退職給与引当預金取得支出	(200,000)	(720,000)	(△520,000)	
什器備品購入支出	(250,000)	(0)	(250,000)	
投資有価証券取得支出	(0)	(17,000,000)	(△17,000,000)	
投資活動支出計	4,550,000	21,770,000	△17,220,000	
投資活動収支差額	7,950,000	5,230,000	2,720,000	
Ⅲ. 財務活動収支の部	0	0	0	
Ⅳ. 法人税等	0	0	0	
Ⅴ. 予備費支出	500,000	530,000	△30,000	
当期収支差額	△4,600,000	△2,800,000	△1,800,000	
前期繰越収支差額	4,600,000	2,800,000	1,800,000	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支予算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

特別会計(賃貸・出版)

(単位円)

科目	予 算 額	前 年 予 算 額	増 減	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産賃貸料収入	(38,500,000)	(38,500,000)	(0)	
出版事業収入	(300,000)	(300,000)	(0)	
雑収入	(10,000)	(10,000)	(0)	
事業活動収入計	38,810,000	38,810,000	0	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	17,470,000	16,630,000	840,000	
人件費支出	(4,800,000)	(4,680,000)	(120,000)	
厚生費支出	(40,000)	(40,000)	(0)	
調査研究費支出	(200,000)	(200,000)	(0)	
資料製作費支出	(2,800,000)	(2,800,000)	(0)	
通信費支出	(350,000)	(350,000)	(0)	
交通費支出	(50,000)	(50,000)	(0)	
宣伝広告費支出	(50,000)	(50,000)	(0)	
地代家賃支出	(6,030,000)	(5,330,000)	(700,000)	借地代4,913千円
水道光熱費支出	(60,000)	(60,000)	(0)	
事務用品費支出	(30,000)	(30,000)	(0)	
図書費支出	(20,000)	(20,000)	(0)	
器具備品費支出	(100,000)	(100,000)	(0)	
会議費支出	(30,000)	(30,000)	(0)	
修繕費支出	(400,000)	(400,000)	(0)	
保険料支出	(60,000)	(40,000)	(20,000)	
租税公課支出	(2,400,000)	(2,400,000)	(0)	固定資産税等
雑支出	(50,000)	(50,000)	(0)	
② 管理費支出	1,890,000	1,780,000	110,000	
人件費支出	(1,200,000)	(1,170,000)	(30,000)	
厚生費支出	(10,000)	(10,000)	(0)	
通信費支出	(20,000)	(20,000)	(0)	
交通費支出	(120,000)	(40,000)	(80,000)	
地代家賃支出	(280,000)	(280,000)	(0)	
水道光熱費支出	(15,000)	(15,000)	(0)	
事務用品費支出	(30,000)	(30,000)	(0)	
図書費支出	(15,000)	(15,000)	(0)	
器具備品費支出	(50,000)	(50,000)	(0)	
交際費支出	(30,000)	(30,000)	(0)	
雑支出	(120,000)	(120,000)	(0)	
③ 繰入金支出	5,000,000	9,500,000	△4,500,000	
一般会計への繰入金支出	(5,000,000)	(9,500,000)	(△4,500,000)	
事業活動支出計	24,360,000	27,910,000	△3,550,000	
事業活動収支差額	14,450,000	10,900,000	3,550,000	
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
元入金支出	(12,500,000)	(8,000,000)	(4,500,000)	
什器備品購入支出	(250,000)	(0)	(250,000)	
投資活動支出計	12,750,000	8,000,000	4,750,000	
投資活動収支差額	△12,750,000	△8,000,000	△4,750,000	
III. 財務活動収支の部	0	0	0	
IV. 法人税等	4,500,000	4,900,000	△400,000	
V. 予備費支出	400,000	500,000	△100,000	
当期収支差額	△3,200,000	△2,500,000	△700,000	
前期繰越収支差額	3,200,000	2,500,000	700,000	
次期繰越収支差額	0	0	0	

内部留保水準の改善について

1. 収支計算の実績と予想

事業年度	H18.3	H19.3	H20.3	H21.3	H22.3(予)
I. 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
事業活動収入計	38,943,428	39,978,480	40,036,706	41,420,138	41,240,000
2. 事業活動支出					
① 事業費支出	22,465,522	22,907,772	27,270,275	30,619,677	28,886,400
② 管理費支出	2,382,405	2,518,760	2,779,480	3,560,366	3,575,600
事業活動支出計	24,847,927	25,426,532	30,049,755	34,180,043	32,462,000
事業活動収支差額	14,095,501	14,551,948	9,986,951	7,240,095	8,778,000
II. 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
投資有価証券売却収入		(8,983,069)	(7,004,113)	(4,000,000)	(19,000,000)
投資活動収入計	0	8,983,069	7,004,113	4,000,000	19,000,000
2. 投資活動支出					
減価償却引当資産取得支出	(3,302,764)	(3,307,197)	(3,114,436)	(3,143,706)	(3,264,618)
修繕引当資産取得支出	(1,000,000)	(1,000,000)	(1,000,000)	(1,000,000)	(800,000)
退職給与引当預金支出					(702,920)
預り保証金引当資産取得支出	(6,000,000)	(3,849,000)	(0)	(0)	(0)
投資有価証券取得支出	(1,706,000)	(11,000,000)	(8,001,368)	(2,002,069)	(17,000,000)
投資活動支出計	12,008,764	19,156,197	12,115,804	6,145,775	21,767,538
投資活動収支差額	△12,008,764	△10,173,128	△5,111,691	△2,145,775	△2,767,538
III. 財務活動収支の部	0	0	0	0	0
IV. 法人税等	5,000,000	5,150,000	5,000,000	4,300,000	4,300,000
当期収支差額	△2,913,263	△771,180	△124,740	794,320	1,710,462
前期繰越収支差額	9,303,907	6,390,644	5,619,464	5,494,724	6,289,044
次期繰越収支差額	6,390,644	5,619,464	5,494,724	6,289,044	7,999,506

2. 内部留保額の増減計算

事業年度	H18.3	H19.3	H20.3	H21.3	H22.3(予)
期初内部留保額	33,044,050	37,842,749	43,067,984	43,926,696	30,175,901
当期収支差額	△2,913,263	△771,180	△124,740	794,320	1,710,462
投資有価証券増減額	1,706,000	2,016,931	997,255	△1,997,931	△2,000,000
預り保証金引当資産増減額	6,000,000	3,849,000			
在庫出版物増減額	5,962	130,484	△13,803	△2,547,184	0
基本財産繰入額				△10,000,000	△19,000,000
当期内部留保増減額	4,798,699	5,225,235	858,712	△13,750,795	△19,289,538
期末内部留保額 (A)	37,842,749	43,067,984	43,926,696	30,175,901	10,886,363
事業費+管理費+法人税等 (B)	29,847,927	30,576,532	35,049,755	37,262,000	36,762,000
内部留保水準 (A/B)	127%	141%	125%	78%	29.6%

3. 現状と対策

・経過と当期の見込み

- 0) 当財団の主な収益源である建物の建て替え後（平成14年3月竣工）、収入が急激に増大しました。その後数年間は、事業支出規模の拡大が遅れたため、支出が収入を下回る期間が続き、内部留保を蓄積することになりました。
- 1) 数年に渡る事業規模の拡大により、平成19年度より内部留保水準が減少傾向に転じています。
- 2) 平成20年度には、単年度での収支がマイナスとなり、内部留保額も減少傾向に転じました。また、同期において、在庫出版物の減損、基本財産への繰り入れを実施し、内部留保水準が78%に改善しました。
- 3) 平成21年度には、常勤職員を対象とした退職金制度を設け、退職給与積立預金も新設しました。

・今後の課題と対策

- 1) 過去に蓄積された内部留保額を適正水準に改めるべく、その他固定資産の投資有価証券から基本財産への繰り入れを実施する。これによって、内部留保水準が適正水準（30%以下）となる予定です。

繰入予定額：19,000,000円

繰入予定時期：平成22年3月末

以上

投資有価証券の内訳

公社債	取得日	償還日	期首帳簿価額 (額面金額)	期中取得価額 (額面金額)	償還価額	価格調整額	期末帳簿価額	(額面金額)
オリエックス 97回	H17.05.30	H21.05.29	2,000,000	(2,000,000)	2,000,000	0	0	(0)
神奈川県5年11回	H16.07.27	H21.07.30	1,999,800	(2,000,000)	2,000,000	200	0	(0)
1-A日生2005基金	H17.08.09	H21.08.09	2,000,000	(2,000,000)	2,000,000	0	0	(0)
東京再生都債9回	H18.09.08	H21.09.08	5,000,000	(5,000,000)	5,000,000	0	0	(0)
四都市CLO 1-C	H19.03.13	H22.01.11	3,000,000	(3,000,000)	3,000,000	0	0	(0)
利付国債(2年)265回	H20.02.18	H22.02.15	1,999,736	(2,000,000)	2,000,000	264	0	(0)
東芝 46回	H19.02.28	H22.02.26	3,000,000	(3,000,000)	3,000,000	0	0	(0)
長期国債 254回	H15.10.22	H25.09.20	1,996,519	(2,000,000)		773	1,997,292	(2,000,000)
電信電話債 57回	H21.04.30	H25.04.30			2,000,000	0	2,000,000	(2,000,000)
三菱東京UFJ劣後債 22回	H21.08.28	H29.08.28			2,500,000	0	2,500,000	(2,500,000)
りそな銀行劣後債 5回	H21.08.24	H29.10.26			2,000,000		2,000,000	(2,000,000)
日産自動車50回	H21.10.26	H25.04.19			2,000,000		2,000,000	(2,000,000)
第2回彩の国みらい債	H21.12.10	H26.12.10			2,500,000		2,500,000	(2,500,000)
東京再生都債14回	H21.12.04	H24.12.04			2,000,000		2,000,000	(2,000,000)
未定					4,002,708		4,002,708	(4,002,708)
合 計			20,996,055	(21,000,000)	17,002,708	(17,002,708)	19,000,000	(19,002,708)
						1,237	19,000,000	(19,002,708)

*) H19/3決算より償却原価法(定額法)を適用。